

市会議案第19号

消費税率の引下げを求める意見書

上記の議案を提出する。

令和4年12月20日提出

吹田市議会議員 山根 建人

同 橋本 潤

同 玉井美樹子

## 消費税率の引下げを求める意見書（案）

我が国では、2020年（令和2年）から続くコロナ禍により経済が低迷していることに加え、今年2月に発生したロシアのウクライナ侵攻による世界的な物価高も原因となり、生活に欠かせない食料品や電気、ガス、ガソリンなどの価格高騰が続き、多くの国民の生活と中小零細事業者の経営が圧迫されている。

政府としても、賃上げの促進や中小企業等への支援を講じてきたが、最低賃金の引上げが物価の上昇に追い付いておらず、中小企業への支援金も打ち切られる中で、倒産、廃業が広がるなど、地域経済はますます疲弊している。早急に対策を打たなければ、国民の生活困窮が進み、地域の雇用が失われ、将来の税収も減少しかねない状況である。

世界では、既に多くの国において、国民の負担軽減と購買力の下支えを目的として、日本の消費税に該当する付加価値税の減税等が行われている。人件費などに課税される消費税率が引き下げられれば、事業者負担が軽減され、賃金の引上げにもつながることとなる。

本年7月の参議院議員選挙では、重視する政策として、多くの有権者が物価高対策、雇用・景気対策などを挙げており、また、比例区の選挙結果からは、消費税の減税や廃止を公約に掲げた政党の得票総数が、公約に掲げなかった政党の得票数を上回るなど、消費税の減税が国民多数の願いであることは明らかである。

よって、本市議会は政府及び国会に対し、住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税について、その税率を引き下げよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年12月 日

吹 田 市 議 会